

## 別府市立図書館情報システム更新業務公募型プロポーザル実施要領

### 1 目的

本要領は、「別府市立図書館情報システム更新業務」（以下「本業務」という。）に係る契約の相手方となる事業者（以下「最優秀提案者」という。）の選定にあたり、公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）の実施方法等、必要な事項を次のとおり定める。

### 2 事業概要

#### (1) 業務名

別府市立図書館情報システム更新業務

#### (2) 業務内容

##### ア システム構築業務

本業務に関するソフトウェア及びハードウェアの賃貸借並びにそれらに付随するシステム構築等や準備作業等の一切の業務

##### イ システム運用保守業務

本業務に関するソフトウェア及びハードウェア並びにそれらに付随するシステムの運用保守に係る一切の管理等業務

※詳細については、別添 1「別府市立図書館情報システム更新業務基本仕様書」のとおり

#### (3) 業務期間

##### ア システム構築業務

契約締結の翌日から令和 8 年 2 月 28 日まで

##### イ システム運用保守業務

令和 8 年 3 月 1 日から令和 13 年 2 月 28 日まで（60 か月）

### 3 提案上限額

#### (1) システム構築業務

113,954,500 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

#### (2) システム運用保守業務

62,469,000 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

※上限額は、契約予定額を示すものではない。

### 4 契約方法

#### (1) システム構築業務

別途、本市が選定するリース会社と賃貸借契約を締結する。

#### (2) システム運用保守業務

最優秀提案者と随意契約を締結する。

## 5 スケジュール

日 程	事 項
令和7年2月 6日（木）	募集公告
令和7年2月13日（木）から 令和7年2月18日（火）まで	質問の受付期間
令和7年2月26日（水）※予定	質問への回答
令和7年2月 7日（金）から 令和7年3月 6日（木）まで	参加申込書の提出期間
令和7年3月12日（水）から	参加資格審査結果通知
令和7年4月 4日（金）から 令和7年4月 9日（水）まで	企画提案書等の提出期間
令和7年4月下旬 予定	審査（プレゼンテーション・ヒアリング） 最優秀提案者の選定
令和7年5月初旬 予定	審査結果の通知・公表
令和7年5月中旬 予定	契約締結

## 6 応募に関する留意事項

### (1) 配布する資料等の承諾

プロポーザルに参加しようとする者（以下「応募者」という。）は、参加申込書等及び企画提案書類の提出をもって、本市が本業務において配布する資料等の記載内容を承諾したものとする。

### (2) 費用負担

応募者が、本業務に係る応募に関して要した費用については、全て当該応募者の負担とするものとする。

### (3) 使用言語及び単位

応募に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時を使用すること。

### (4) 著作権

企画提案書類等の著作権は、応募者に帰属する。ただし、本市は、本業務の公表及びその他本市が必要と認める場合、応募者と協議のうえ、提案書の一部又は全部を無償で使用できるものとする。

**(5) 特許権等**

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法等を使用した結果生じた責任は、原則として応募者が負うものとする。

**(6) 提供する資料等の取扱い**

本市が提供する資料等は、本業務への参加の目的にのみ使用することとし、他の一切の目的のために使用しないこと。

**(7) 提出書類の取扱い**

提出された書類については、理由の如何にかかわらず返却しない。

**(8) 情報公開**

提出された企画提案書等、選定過程、審査結果等については、別府市情報公開条例（平成 15 年別府市条例第 24 号）に基づく情報公開請求の対象となるとともに、原則として最優秀提案者の決定後、応募者名、選定結果等を公表するものとする。（非公開情報：個人に関する情報や申請者の正当な利益を害するおそれのある情報等を除く）。

## **7 参加資格**

応募者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者及び同条第 2 項の規定に基づく本市の入札参加制限を受けていない者であること。
- (2) 審査予定日以前 3 箇月以内に、手形交換所で手形若しくは小切手の不渡りを出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。
- (3) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産開始の申し立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 経営者等（事業主又は法人の役員、支配人若しくはその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が、暴力団関係者（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員、同条第 2 号に規定する暴力団、若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。）でないこと。
- (5) 公募の日から審査予定日の前日までの間のいずれかの日においても別府市が発注する物品等供給契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領（令和 5 年別府市告示第 71 号）（以下「指名停止等措置要領」という。）の規定に基づく競争入札指名停止期間中でないこと。
- (6) 公募の日において、別府市が発注する物品等の調達及び役務の提供に係る競争入札参加資格審査要綱（令和 6 年別府市告示第 298 号）第 2 条別表の業種区分表に定める「**大分類：役務の提供 小分類：情報処理・ソフトウェア開発 細分類：システム保守及びシステム開発**」に登録されている者であること。
- (7) 令和元年度（契約締結日基準）以降に、元請けとして地方公共団体等が発注した公立

図書館に対する図書館情報システムの導入実績を有する者であること。

## 8 応募に関する手続等

### (1) 資料の配布

本業務の応募に必要な資料の配布を次のとおり行う。

また、本市の公式ホームページ（以下「ホームページ」という。）からもダウンロードすることができる。

URL: [https://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/nyuusatu\\_keiyaku/itaku/](https://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/nyuusatu_keiyaku/itaku/)

#### ア 配布日

令和7年2月6日（木）から令和7年3月6日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日等の休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後5時まで

※ホームページからの閲覧、ダウンロードに関しては、日時及び時間帯の指定を設けないものとする。

#### イ 配布場所

「14 事務局」とする。

#### ウ 配布資料

(ア) 別府市立図書館情報システム更新業務公募型プロポーザル実施要領

(イ) 別添1 基本仕様書

(ロ) 別添2 機器等仕様書

(ハ) 別添3 企画提案書等作成要領

(ニ) 別添4 評価基準

(ホ) 様式1 参加申込書

(ヘ) 様式2 質問書

(ト) 様式3 辞退届

(ケ) 様式4 誓約書

(コ) 様式5 業務実績調書

(サ) 様式6 提出書類表紙

(シ) 様式7 システム機能確認書（兼回答書）

(ス) 様式8 データセンター設備確認書（兼回答書）

(セ) 様式9 提案機器等一覧表

(ソ) 様式10 参考見積書

(タ) 資料1 機器等配置予定図

(チ) 資料2 ネットワーク構成イメージ図

### (2) 実施要領等に関する説明会

実施要領等に係る説明会は実施しない。

### (3) 現場説明会

現場説明会は実施しない。

### (4) 質問の受付

ア 受付期間

令和7年2月13日（木）から令和7年2月18日（火）までの休日を除く  
午前9時から午後5時まで

イ 提出先

「14 事務局」とする。

ウ 提出方法

質問の提出方法は、質問書【様式2】に質問内容を簡潔にまとめて記載し、電子メールにて送付する。送付後は、「14 事務局」まで送付した旨を電話連絡すること。電子メール送付にあたっては、标题を「別府市立図書館情報システム更新業務質問書」とすること。

なお、上記以外の方法（電話、FAX、口頭、郵送等）による質問は一切受け付けない。

(5) 質問への回答

ア 回答日

令和7年2月26日（水）※予定

イ 回答方法

提出された質問（類似の質問が複数ある場合は集約する。）及び質問に対する回答を別府市公式ホームページにおいて公表する。ただし、質問の提出者名は公表せず、質問者に対し個別に回答はしない。

(6) 参加申込等の提出

応募者は次の書類を提出すること。

ア 提出期間

令和7年2月7日（金）から令和7年3月6日（木）までの休日を除く  
午前9時から午後5時まで

イ 提出先

「14 事務局」とする。

ウ 提出書類

提出書類	様式等
(ア) 参加申込書	様式1
(イ) 会社概要 ※パンフレット等でも可	任意様式
(ウ) 誓約書	様式4
(エ) 業務実績調書 ※7の(7)に示す履行実績を確認できる書類 (契約書、仕様書等)の写しを必ず添付すること。	様式5

エ 提出方法

持参又は郵送等とし、その他の方法は一切認めない。

郵送等の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、受付期間内に必着のこと。なお、不慮の事故等による紛失又は遅延等については考慮しない。

オ 提出部数

提出書類各 1 部

カ 参加資格審査結果の通知

参加資格審査結果通知書を令和 7 年 3 月 12 日（水）までに書面により通知する。

なお、参加資格が認められた者に、企画提案書作成に係る「提案者番号」を併せて通知する。

キ 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(ア) 参加資格がないと認められた者は、8 の(6)のイの日の翌日から起算して 7 日以内（休日を除く。）に書面（様式は任意）を持参して説明をもとめることができる。

(イ) 本市は、(ア)の書面を受理した日の翌日から起算して 8 日以内（休日を除く。）に説明を求めた入札応募者に対し、書面により回答するものとする。

(7) 企画提案書等の提出

ア 提出期間

令和 7 年 4 月 4 日（金）から令和 7 年 4 月 9 日（水）までの

午前 9 時から午後 5 時まで

イ 提出先

「14 事務局」とする。

ウ 提出書類

次に掲げる書類を提出すること。なお、作成に当たっては、「別添 1 別府市立図書館情報システム更新業務企画提案書等作成要領」を参照すること。

提出書類	様式等	提出部数
(ア) 企画提案書表紙	様式 6	正本 1 部 副本 10 部
(イ) 企画提案書	任意様式	
(ウ) システム機能確認書（兼回答書）	様式 7	
(エ) データセンター設備確認書（兼回答書）	様式 8	
(オ) 提案機器等一覧表	様式 9	
(カ) 参考見積書	様式 10	1 部
(キ) CD-ROM 等電子媒体 ※(ア)から(カ)までを記録したもの	—	1 枚

※参考見積額は契約額とはならない。

エ 提出方法

持参又は郵送等とし、その他の方法は一切認めない。

※持参にあたっては、事前に「14 事務局」に連絡すること。

※郵送等の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期間内に必着のこと。また、封筒等の表面には、必ず「企画提案書等在中」と朱書きすること。なお、不慮の事故等による紛失又は遅延等については考慮しない。

※(キ)CD-ROM 等電子媒体に正本データ（Word・Excel 形式）を複写したものを提出すること。

## オ 提出書類の取扱い

(7) 企画提案書等の提出後の修正、差替え、再提出又は撤回は、審査の過程において本市が企画提案書等の補正を求める場合を除き認めない。

(1) 企画提案書が次の各号のいずれかに該当する場合は、失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知する。

- a 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- b 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- c 虚偽の内容が記載されているもの
- d 提案内容等が著しく逸脱したもの

## (8) 参加の辞退

応募者は、参加申込の提出後又は企画提案書の提出後に、参加を辞退する場合は、辞退届【様式3】を持参により、「14 事務局」に提出すること。

なお、参加を辞退した場合に、今後、本市の行う業務等において不利益な取扱いを受けるものではない。

## 9 審査方法等

### (1) 審査の実施

審査は、別府市立図書館情報システム更新業務プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）が、公正かつ公平な審査を適切に行う。

ア 応募者による「企画提案書等」の説明（プロジェクター使用等による30分以内のプレゼンテーション）と審査委員会による30分程度のヒアリングを行う。

イ プレゼンテーションの参加者は4名までとする。また、業務実施体制に記載する担当者のうち、主担当者を予定している者の出席を必須とし、原則として主担当者がプレゼンテーションを行うものとする。

ウ プレゼンテーションは提出書類を用いて行いものとし、内容の追加、修正等は認めない。

なお、プレゼンテーション用のスライドは、提出資料の内容を要約したものを使用することは認める。

エ プレゼンテーションの開催は、令和7年4月下旬を予定しており、日時、場所及びその他の詳細については、別途通知する。

オ プレゼンテーション、ヒアリング及び審査（以下「プレゼンテーション等」という。）は、非公開とする。ただし、事務局職員及び本市関係部署職員についてはこの限りではない。

カ スクリーン、プロジェクターは、事務局が用意する。

パソコン等の端末機器は、応募者側で用意すること。

### (2) 評価基準

ア 参考見積額の限度額は、本要領3のとおりとする。

イ 評価項目と配点は、「別添4 評価基準」を参照すること。

ウ 評価得点が最も高い応募者を最優秀提案者とする。

ただし、最高評価得点が2者以上あるときは、評価基準の「8 運用保守に関する提案」の評価点の合計がより高い者を最優秀提案者とする。この場合において、評価基準の「8 運用保守に関する提案」の評価点の合計が同点であるときは、該当者にくじを引かせて最優秀提案者を選定する。

エ 最低基準点を180点とし、評価得点が最も高い応募者の得点が最低基準点未満であった場合は、最優秀提案者として選定しない。（応募者が1者の場合を含む。）

### **(3) 応募者が1者の場合の措置**

応募者が1者であっても、プレゼンテーション等を行う。

## **10 審査結果の公表**

審査結果は、速やかにホームページに公表するとともに、プレゼンテーション等を受けた全ての応募者に通知する。

## **11 契約に関する事項**

### **(1) 提案内容の調整**

本業務の仕様書は、最優秀提案者の企画提案書等（企画提案書の内容に関するプレゼンテーション等での回答を含む。）の記載内容を元に最優秀提案者と協議を行い、確定させるものとする。

### **(2) 契約の締結**

#### **ア 機器等の賃貸借契約**

地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約として、別途、本市が選定するリース会社と5年間（令和8年3月1日から令和13年2月28日まで）の賃貸借契約を締結する。

#### **イ システム運用保守業務**

最優秀提案者と機器等の賃貸借期間内において、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約として、最優秀提案者と随意契約を締結する。

なお、最優秀提案者との契約が不調となった場合には、次点者との契約交渉を行う。

### **(3) 留意事項**

契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算に減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を変更又は解除することができる。その場合において、受託者に損害が生じたときは、発注者は、受託者に対して損害賠償の責めを負うものとし、賠償額は、両者協議して定めるものとする。

### **(4) 契約保証金**

免除する。

### **(5) 支払条件**

保守委託業務及び賃貸借料の支払方法は原則、契約期間（60 か月）における月払い（均等）とする。



## 1 2 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) プレゼンテーション等に正当な理由なく欠席した場合

## 1 3 その他

- (1) 本公募は、令和 7 年度第 1 回別府市議会定例会における令和 7 年度当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力が生じる事業である。そのため、別府市議会において当初予算が否決された場合は、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しない。
- (2) 本要領に定めのない事項については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令、別府市契約事務規則その他入札契約に関する法令等の定めるところによる。
- (3) 1 1 の(1)で確定させた事業の仕様書（以下「確定仕様書」という。）は、本市からの支持がない限り全て契約内容として、履行確保に関して、その責任を負うものとする。  
また、最優秀提案者が、契約締結後、その責により、確定仕様書の内容が履行できない場合は、次のとおりとする。  
ア 確定仕様書の内容と履行等の内容に著しい差異があるときは、契約解除を行うことができ、また、指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことができる。  
イ 確定仕様書の内容が履行できなかった場合（合理的でない場合に限る。）は、減額変更契約の対象とし、また、損害賠償を請求することができるものとする。
- (4) 契約締結後、不測の事態により、本業務の全部又は一部が履行できなかった場合は、本市と最優秀提案者で協議を行い、契約金額の変更を行うことがある。なお、この場合による指名停止等措置要領に基づく指名停止は行わない。
- (5) 参加申込書及び企画提案書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

## 1 4 事務局

〒874-8511 別府市上野口町1番15号

別府市 教育部 教育政策課 教育施設整備室

電 話：0977-21-1777

FAX：0977-22-5100

E-Mail：lib-seibi@city.beppu.lg.jp